

平成27年8月7日

平成28年3月期 第1四半期決算の概況について

明治安田損害保険株式会社（取締役社長 遠藤 宏歳）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

《添付資料》

○平成28年3月期 第1四半期決算の概況



平成28年3月期 第1四半期決算の概況

平成27年8月7日

会社名 明治安田損害保険株式会社 URL <http://www.meijiyasuda-sonpo.co.jp/>
 本店所在地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 遠藤 宏歳
 問合せ先責任者 役職名 収益管理部長
 氏名 浜田 淳一 TEL 03-3257-3471
 連結決算の有無 無
 親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

	正味収入保険料	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成28年3月期第1四半期	3,848	418	241
平成27年3月期第1四半期	3,787	515	319

	1株当たり四半期純利益	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	%	%
平成28年3月期第1四半期	604.96	40.8	45.3
平成27年3月期第1四半期	798.51	43.6	43.5

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{○正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{○正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態 (平成27年6月30日現在)

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成28年3月期第1四半期	79,801	57,952	72.6
平成27年3月期	80,953	58,681	72.5

(参考) 自己資本 平成28年3月期第1四半期 57,952百万円 平成27年3月期 58,681百万円

3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成27年3月期	—	—	—	2,291.47	2,291.47
平成28年3月期	—				

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数
(自己株式を含む)

平成 28 年 3 月期 1 Q	400,000 株	平成 27 年 3 月期	400,000 株
② 期末自己株式数	— 株	平成 27 年 3 月期	— 株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	5
3. 補足情報	6
(1) 当四半期の損益状況	6
(2) 種目別保険料・保険金	7
(3) 有価証券	8
(4) 単体ソルベンシー・マージン比率	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

- ・保険引受収益が38億62百万円、資産運用収益が1億46百万円となり、経常収益は40億12百万円となりました。一方、保険引受費用が25億96百万円、営業費及び一般管理費が9億96百万円となり、経常費用は35億94百万円となりました。
- ・この結果、経常利益は4億18百万円となりました。経常利益に特別損失、法人税及び住民税、ならびに法人税等調整額を加減した四半期純利益は2億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

- ・当第1四半期会計期間の総資産は、前事業年度に比べて11億51百万円減少し、798億1百万円となりました。純資産については、前事業年度に比べて7億29百万円減少し、579億52百万円となりました。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
現金及び預貯金	2,199	2.72	1,700	2.13
有価証券	71,097	87.83	71,248	89.28
有形固定資産	3,578	4.42	3,574	4.48
無形固定資産	1,557	1.92	1,519	1.90
その他の資産	2,246	2.78	1,467	1.84
その他の資産	2,246		1,467	
繰延税金資産	273	0.34	290	0.36
貸倒引当金	△0	△0.00	△0	△0.00
資産の部合計	80,953	100.00	79,801	100.00
(負 債 の 部)				
保険契約準備金	19,989	24.69	20,236	25.36
支払準備金	5,307		5,301	
責任準備金	14,682		14,935	
その他の負債	2,065	2.55	1,450	1.82
未払法人税等	273		172	
その他の負債	1,791		1,278	
賞与引当金	108	0.13	51	0.06
特別法上の準備金	108	0.13	111	0.14
価格変動準備金	108		111	
負債の部合計	22,271	27.51	21,849	27.38
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金	52,000	64.23	52,000	65.16
資本剰余金	1,455	1.80	1,455	1.82
利益剰余金	4,440	5.48	3,765	4.72
株主資本合計	57,895	71.52	57,220	71.70
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	786	0.97	731	0.92
評価・換算差額等合計	786	0.97	731	0.92
純資産の部合計	58,681	72.49	57,952	72.62
負債及び純資産の部合計	80,953	100.00	79,801	100.00

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔平成26年 4月 1日から 平成26年 6月30日まで〕	当第1四半期累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	3,970	4,012
保 険 引 受 収 益	3,817	3,862
(うち正味収入保険料)	(3,787)	(3,848)
(うち収入積立保険料)	(0)	(0)
(うち積立保険料等運用益)	(7)	(8)
(うち支払備金戻入額)	(21)	(5)
資 産 運 用 収 益	152	146
(うち利息及び配当金収入)	(160)	(154)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 7)	(△ 8)
そ の 他 経 常 収 益	0	3
経 常 費 用	3,454	3,594
保 険 引 受 費 用	2,499	2,596
(うち正味支払保険金)	(1,458)	(1,360)
(うち損害調査費)	(191)	(210)
(うち諸手数料及び集金費)	(719)	(772)
(うち責任準備金繰入額)	(130)	(253)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	955	996
そ の 他 経 常 費 用	0	0
経 常 利 益	515	418
特 別 損 失	2	3
固定資産処分損	0	0
特別法上の準備金繰入額	2	3
価格変動準備金繰入額	2	3
税 引 前 四 半 期 純 利 益	512	415
法 人 税 及 び 住 民 税	89	167
法 人 税 等 調 整 額	103	5
法 人 税 等 合 計	193	173
四 半 期 純 利 益	319	241

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

3. 補足情報

(1) 当四半期の損益状況

(単位：百万円、%)

科 目	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減	増減率
	平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで	平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで		
元受正味保険料（含む収入積立保険料）	4,160	4,125	△34	△0.8
（元受正味保険料）	（4,160）	（4,125）	（△34）	（△0.8）
保 險 引 受 収 益	3,817	3,862	45	1.2
（うち正味収入保険料）	（3,787）	（3,848）	（60）	（1.6）
（うち収入積立保険料）	（0）	（0）	（－）	（－）
保 險 引 受 費 用	2,499	2,596	97	3.9
（うち正味支払保険金）	（1,458）	（1,360）	（△98）	（△6.7）
（うち損害調査費）	（191）	（210）	（19）	（10.4）
（うち諸手数料及び集金費）	（719）	（772）	（53）	（7.4）
資 産 運 用 収 益	152	146	△6	△4.0
（うち利息及び配当金収入）	（160）	（154）	（△5）	（△3.2）
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	955	996	41	4.3
（保険引受に係る営業費及び一般管理費）	（927）	（969）	（42）	（4.5）
そ の 他 経 常 損 益	0	2	1	267.9
経 常 利 益	515	418	△97	△18.9
（保険引受利益）	（389）	（296）	（△93）	（△24.0）
特 別 損 失	2	3	0	12.2
特 別 損 益	△2	△3	△0	－
税 引 前 四 半 期 純 利 益	512	415	△97	△19.0
法 人 税 及 び 住 民 税	89	167	77	86.1
法 人 税 等 調 整 額	103	5	△97	△94.5
法 人 税 等 合 計	193	173	△20	△10.4
四 半 期 純 利 益	319	241	△77	△24.2
諸比率				
正味損害率	43.6%	40.8%		
正味事業費率	43.5	45.3		

(注) 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

(2) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

（単位：百万円、％）

種 目	前第1四半期累計期間 〔平成26年 4月 1日から 平成26年 6月30日まで〕		当第1四半期累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 6月30日まで〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災	241	5.8	126	3.1	△47.6
傷 害	3,221	77.4	3,301	80.0	2.5
自 動 車	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—
賠償責任	247	5.9	229	5.6	△7.3
労働者災害補償責任	183	4.4	176	4.3	△3.9
その他の	266	6.4	291	7.1	9.7
合 計	4,160	100.0	4,125	100.0	△0.8

正味収入保険料

（単位：百万円、％）

種 目	前第1四半期累計期間 〔平成26年 4月 1日から 平成26年 6月30日まで〕		当第1四半期累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 6月30日まで〕		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年増減 (△) 率
火 災	145	3.8	31	0.8	△78.2
傷 害	2,925	77.2	3,086	80.2	5.5
自 動 車	0	0.0	0	0.0	△7.5
自動車損害賠償責任	223	5.9	218	5.7	△2.2
賠償責任	178	4.7	164	4.3	△7.7
労働者災害補償責任	168	4.5	157	4.1	△6.4
その他の	145	3.8	188	4.9	29.6
合 計	3,787	100.0	3,848	100.0	1.6

正味支払保険金

（単位：百万円、％）

種 目	前第1四半期累計期間 〔平成26年 4月 1日から 平成26年 6月30日まで〕		当第1四半期累計期間 〔平成27年 4月 1日から 平成27年 6月30日まで〕		
	金 額	正 味 損 害 率	金 額	対前年増減 (△) 率	正 味 損 害 率 (比較増減(△))
火 災	48	37.0	72	48.8	239.1 (202.1)
傷 害	1,017	40.7	936	△8.0	36.7 (△4.0)
自 動 車	39	6,599.9	0	△99.0	191.3 (△6,408.6)
自動車損害賠償責任	259	116.3	249	△4.0	114.2 (△2.1)
賠償責任	37	23.2	49	31.0	32.2 (9.0)
労働者災害補償責任	42	26.1	30	△27.5	21.0 (△5.1)
その他の	13	13.7	22	63.4	14.5 (0.8)
合 計	1,458	43.6	1,360	△6.7	40.8 (△2.7)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(3) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成27年3月31日現在)			当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	16,871	18,127	1,256	16,845	18,009	1,163
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	16,871	18,127	1,256	16,845	18,009	1,163

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成27年3月31日現在)			当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	53,119	54,225	1,105	52,172	53,225	1,052
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	1,200	1,175	△24
合 計	53,119	54,225	1,105	53,372	54,401	1,028

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれていません。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	67,792	68,182
資本金又は基金等	56,978	57,220
価格変動準備金	108	111
危険準備金	34	34
異常危険準備金	8,618	8,735
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	994	925
土地の含み損益	651	651
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	405	504
(B) 単体リスクの合計額	2,698	2,717
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	1,717	1,736
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	9	8
資産運用リスク (R ₄)	1,220	1,220
経営管理リスク (R ₅)	69	69
巨大災害リスク (R ₆)	516	521
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	5,024.6	5,017.3
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条 (単体ソルベンシー・マージン) および第87条 (単体リスク) ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
 なお、当第1四半期会計期間の単体ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの一部を前事業年度と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を (一般保険リスク) 除く。) (第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 (予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 (資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの (経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険 (巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。